



ISSN 0385-0838

第 190 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所

東京都武蔵野市境5-8

題字：初代学長 太田耕造先生

北陸地方で活躍する外国人材 － 本社のグローバル化事例 －

九 門 大 士

本稿では、外国人材の就職・活躍に関する研究の一環として、元留学生や海外からの中途採用の外国人材を活用する中堅企業の事例として、富山県にある株式会社小矢部精機¹を紹介する。

株式会社小矢部精機は1969年に設立され、富山工場のほかに中国、アメリカ、タイなどの海外拠点がある。主な事業内容は、プレス自動化システムやレーザ溶接システムの開発・設計製造、プレスクラッチブレーキの製造であり、日系・海外系の自動車メーカー、自動車部品サプライヤーなどが主な取引先である。基本的に海外向けは富山工場で製造して海外に輸出する形のため、海外法人の機能は営業・サービスが主である。20～30年前から海外企業向けに機器の納入を始めたが、その機械のサービスでは時差の関係でスムーズに対応できないことがあり、顧客からの要望もあって現地拠点を設立することとなった。

外国人材の採用は本社のグローバル化構想がきっかけ

同社の外国人材の採用は、全社員115名中、国籍別では中国(3名)、タイ(1名)、インド(1名)、ニカラグア(1名) 出身の計6名となっている。うち4名は新卒の学士号、博士号、修士号を取得した社員で、2名は中途入社である(表)。専攻分野別では、理系5名、文系1名となっており、富山大学、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学などを卒業した優秀な人材を多く採用している。

外国人留学生や外国人材の採用のきっかけは、インターナショナルグローバル(日本の本社内のグローバル化)構想を推進し、海外展開を進めたいという社長の方針が出たことで、2014年に富山在住の中国出身の外国人留学生を初めて採用した。外国人材の本社での勤務という点では、その前にも2008年に中国の子会社から本社に短期間、本社業務の研修に来た中国人の方がいた。採用のチャンネルは、会社説明会、地方自治体や大学が主催する留学生向け説明会、富山県「アセアン留学生等受け入れ事業」への支援、海外からの中途採用など多様である。最近では、ニカラグア出身で北陸先端科学技術大学院大学を卒業した、現在データ分析を専門とするR氏と、県や大学で開催した留学生向けの説明会に参加したことで出会い、その後会社見学などで何度か話を重ねて最終的に入社となった。

今後の外国人留学生や外国人材の採用は1～5名を予定しており、外国人材の採用を増やしていく方針である。

目 次

- 北陸地方で活躍する外国人材
－ 本社のグローバル化事例 －
…… 九 門 大 士 … (1)
- 3期目習指導部―内は守りで外は攻め?
…… 塩 澤 英 一 … (4)
- 尹錫悦政権の徴用工問題に対する解決案提示
― 日韓両国の反応と今後の関係 ―
…… 奥 田 聡 … (6)
- ベトナムにおける外資系企業の活動状況と課題
…… 北 嶋 誠 士 … (8)
- デジタル化で変わるアジアのサービス貿易
～ 低下する日本のプレゼンス ～
…… 大 泉 啓 一 郎 … (10)
- コロナ禍でも「お家芸」は健在
…… 北 嶋 誠 士 … (12)

¹ 2022年8月17日の株式会社小矢部精機へのヒアリング調査に基づく

表 外国籍社員の採用と担当業務

	入社年	出身国	部署	業務	入社のきっかけ等
W氏	2014	中国	組立課	設備調整者	中途入社
M氏	2014	中国	機械設計課	設備設計者	初の留学生採用
C氏	2016	中国	営業課	国内外営業	大学の留学生セミナー
P氏	2020	タイ	研究開発課	プログラマー	県の留学生受け入れ事業で支援
R氏	2020	ニカラグア	研究開発課	データ分析	県と大学が開催した留学生向け説明会
R氏	2022	インド	サービス課	サービス・メンテナンス	中途入社

(資料) 小矢部精機資料より作成

小矢部精機の設備機械などの販売先の割合は海外向けが国内向けよりも多い。20年ほど前までは、海外の現地工場との取引の際、相手企業との窓口は日本人社員が担当することが多かったが、最近では米国・欧州などの人材が対応することも増えてきている。外国人が対応したほうが英語や中国語で海外の担当者とコミュニケーションがとれるなど円滑に進むことがわかり、そうした役割が担える外国人留学生の採用につながってきている。

外国人留学生の採用に際しては、北陸3県など地元の大学出身で、日本での生活がある程度経験している人材を採用している。日本や北陸の生活に慣れていることが最優先であり、今まで採用した外国人留学生は北陸での生活を希望していた。日本語能力は、特に日本語能力試験1級(N1)、2級(N2)などの明確な基準はない。ただ、採用した外国人留学生は、大半が日常生活で日本語を使っており、面接でも日本語を話せると同時に日本人社員よりも英語能力が高い傾向にある。中には、大学では英語で学習していた人材もいるが、そういう人材でもある程度日本語を話せていた。中途採用の人材はインド・中国出身で、海外の工場で大規模機械を納入する際に、一緒に働いていた人材を本社で採用した。

同社の外国籍社員は社内での日本語をほぼ理解しているため、特に外国籍社員向けに日本語のサポートは行っていないが、日本人社員も海外出張経験者が多いため、時々英語を混ぜて話すこともある。逆に、日本人社員に対しては週1回英語教室が社内で開催され、外国籍社員も参加して、親睦を深める機会となっている。また、そこでは外国籍社員間のグループも形成されている。

丁寧なすり合わせで採用のミスマッチを防止

小矢部精機のインターンシップは1日～2日の場合が多く、外国人留学生のみが対象ではな

く、日本人学生向けと同様に実施している。企業と外国人留学生の間では、極力採用時のミスマッチがないように心がけている。選考は基本的に1次～3次までであり、個別にどのような業務ができるか、どのような業務をしたいかを確認し、最終面接では同社社長も加わって、具体的な業務や留学生の思いをしっかりと確認している。これは日本人社員を採用する際も同様である。

同社は完全なジョブ型の採用ではないが、10年前から学生の希望をベースに職種をすり合わせるようにしており、面接官も職種ごとに異なる面接官を充てている。これは日本人社員も含めて配属で希望と異なる部署に配属されることへの不満があったことへの対応でもある。具体的には、文系は営業、調達など、理系は設計、組立、サービス等具体的な職種を明示して採用している。ただし、大学の学部と応募する職種は必ずしも一致している必要はなく、入社後のOJTで対応している。これまで国内外営業、設備設計、データ分析、プログラミングなど多種多様な外国籍社員が採用されている。

中には、データ分析など新たな業務を担当してもらっているケースもあり、そういうケースでは即戦力となる人材を求めている。大学や大学院で機械工学や電気工学を専門とした人材だと、設計部署に配属となることが多い。最初は、基本的に同社製品について学んでもらっている。例えば、特殊な大型機械の設計が多いため、同社の部品1つ1つの理解が必要になり、設計の能力を身につけるには数年以上かかる。大型機械の設計は、サービス・メンテナンス・組み立て・営業などがすべて関わるため、他部門も含めて日本人社員との関わりは多い。入社後は仕事上、日本人との対話や相談がないと仕事が回らないため、日本人とのコミュニケーションは密となる。

専門重視で少ない人事異動

小矢部精機では各々の社員の専門性が高いた

め、人事異動は少なく、異動があったとしてもそれまでの期間は長い傾向にある。例えば、中国出身のM氏は2014年の初期に入社した新卒の外国人留学生であった。入社時にはサービス部門（メンテナンス）だったが、その後、本人の希望の確認をした上で設計の仕事に移り、現在8年目となっている。入社時には、希望の業務について面接時や面接後などに本人とすりあわせをしているため、急に全く違う部門に異動というケースはあまりない。人事異動については、人事部門と部門や部門間での意思疎通も行われているので、比較的スムーズである。入社後、異動したい場合は、別の部署、人事部門、所属長と相談をして合意が得られれば異動となる。公募的な人事異動の仕組みは現時点ではないので、今後の課題である。

これまで2名の外国籍社員が退職したが、それほど多くの社員が退職しているとは考えていない。1人は、本人のキャリアのステップアップのため大学で学び続けたいとのことで、地元の大学の研究員となった。人事も継続してコンタクトをしている。もう1人は、事情により母国に帰国した事例である。しかし、同社では日本にある程度居住経験があり、北陸（日本）で暮らしたいと考える外国人留学生や外国籍社員が多く、すぐに母国に帰国する例はない。同社としては、基本的には外国籍社員の方に長く働いてもらいたいという希望がある。ただ、離職後の明確な目的があるなら、事前の話し合いの上で一定期間勤めてもらう形もあり得るということである。

日本人社員の海外理解が深まる

外国籍社員など多様な人材が入社することによる社内の変化は2点ある。第1に、社内のグローバル化の進展である。外国籍社員が入社することで、海外の人と働くことに慣れ、海外の人の言葉、文化、考え方やニュアンスを理解する機会が増えた。例えば、海外へのサポートを行う際も、日本人ではわかりにくいニュアンスや海外ニーズにどう対応すべきかが理解しやすくなった。第2に、様々な面での業務への貢献である。意欲が高く業務のスピード感もある外国籍社員が多いため、日本人社員の刺激となっている。また、中国籍社員が中国での営業に入り、これまで拾えていなかった案件が拾えるようになったり、現地企業と円滑にやり取りができるようになった例もある。その国の言語や文

化、習慣を理解していると現地との交渉がスムーズに進むこともある。

外国籍社員は将来的に海外でマネジメントを担当してもらうこともあり得るが、日本で暮らしたいという社員もいるため、本人との確認が必要である。ただし、同社の製品はすべて富山で国内生産しており、かつ量産品ではなくカスタマイズされた製品の設計製造であるため、海外では生産ではなく、海外クライアントへのアフターサービスや次の製品受注への営業などが求められる。

外国籍社員の活躍への示唆

以上のように、北陸地方の自動車向け大型機械設備メーカーにおける外国人材の活躍事例をみてきた。この事例の特徴は、以下の3点である。

第1に、外国籍社員の採用により、日本国内の本社のグローバル化を進めている点である。同社は、「インターナショナルグローバル」という表現を用いているが、外国籍社員と日本人社員が日本語および英語で業務を推進、遂行することで外国籍社員のみならず日本人社員側が海外の人材の考え方や彼らと働くことに慣れてきているという点に注目すべきである。このことは、社員のモチベーションや組織活性化にもつながっていくことになる。また、日本本社や日本の工場がグローバル化していくことで同社の海外展開も営業やフォロー、現地との交渉がスムーズになり、拡大することにつながる。第2に、こうした外国籍社員採用の取り組みを経営者が主導している点も重要である。中小・中堅企業では経営者の決断やビジョンが大きな影響を及ぼすこともあり、こうした取り組みを積極的に進めている点は他の企業の参考にもなる。

第3に、外国籍社員や日本人社員の採用時に、職種別の希望を募り、採用時に丁寧なキャリア・業務希望のすり合わせをしている点である。その結果、これまで2名が退職しているものの、現在の6名いる外国籍社員中3名は6～8年勤続しており、3～5年で転職することが多いといわれる外国籍社員としては比較的長い勤務となっている。また、こうした取り組みは日本人社員に対しても行われており、社員の専門性や業務希望を考慮した人事組織となっていることが窺える。

（くもん たかし・アジア研究所教授）

3 期目習指導部一内は守りで外は攻め？

塩澤英一

中国では昨年10月の第20回中国共産党大会で習近平総書記が異例の3期目続投を決め、新指導部を選出した。これを受けて3月には通常国会に当たる全国人民代表大会（全人代）が開かれ、国家と政府の新体制を発足させた。

3期目の習指導部は内政や外交をどのような方向に導いていくのか。まだはっきりとした道筋は見えないが、中国を取り巻く環境が厳しさを増す中で、内政的には習氏を中心とする指導部への思想統一という引き締めをはかりつつ、対外的には大国としての影響力を強めようとしているように見える。最大の不安定要因は習氏への過度な権力集中による政策の硬直化だ。

党内は政治優先

3月5日から開かれた全人代では今回で引退する李克強首相が最後となった政府活動報告を読み上げた。習氏が党中央の核心的地位であることを確立し、習氏の「新時代の中国の特色ある社会主義思想」を指導思想として確立することを意味する「二つの確立」というキーワードにしっかり言及していた。一つ気になったのは習氏が重視する、等しく豊かになることを目指す「共同富裕」という言葉がなかったこと。ささやかな抵抗だったのだろうか。習氏は閉幕式の演説でも共同富裕をアピールしていた。新首相には予想通り李強・党政治局常務委員、副首相には丁薛祥・党政治局常務委員ら4人が選出された。

習氏は2012年の就任以来、経済政策でも主導権を握ったため李克強氏の存在感は薄れ、李氏の名前をかぶせた「リコノミクス」という言葉も聞かれなくなった。李氏の影響力は限られていたが、指導部内の議論では、たびたび習氏と異なる見解を表明したとされる。彼が去り、多くの側近で占められた新指導部では闊達な議論ができなくなるのではないかと。また新指導部に

は1～2期目指導部の李克強氏や劉鶴氏のような経済通がおらず、経済運営が未知数という指摘も日本でよく聞く。

実際のところ党内ではどう見られているのだろうか。ある党内事情通は「（習氏を除く政治局常務委員6人のうち）李強氏と蔡奇・党中央弁公庁主任はたいした能力はない。李希・規律検査委員会書記と趙楽際・全人代常務委員長は半人前。一人前の仕事をするのは王滬寧・人民政治協商会議主席と丁薛祥・副首相の2人だけ。残り4人は習氏礼賛部隊だ」と酷評する。

ゼロコロナ政策を3年近く続けた結果、中国经济の疲弊は著しい。昨年の実質成長率は3.0%と目標の5.5%前後を下回った。地方政府はゼロコロナのため連日のPCR検査で膨大な出費を強いられ、公務員の給与未払いも起きた。経済が悪化する中で、共同富裕の実現を急ぎ、巨額の利益を得るIT企業や不動産業界への締め付けを強めたことで不況は加速した。

新指導部は当面経済の再生が最優先のはずだが、大丈夫なのだろうか。先の事情通によると、習氏も彼らの能力が高くないことを理解しているが、過去10年、江沢民派ら党内の権力闘争にエネルギーを消耗した経験から「政治最優先」なのだという。党内事情に加え、米国とは貿易、安全保障など多方面で対立が深まっている。内外の危機に対処するために習氏は党内の団結を何より重視している。

活動報告は今年の成長率目標を5.0%前後に設定した。昨年の低さを考慮すれば控えめの数字に見える。これも政治最優先のためにあえて低くしたということのようだ。

外交は早速成果も

そんな政治最優先の新体制だが、外交面では積極的な動きがうかがえる。3月10日、中国の

仲介でイランとサウジアラビアは外交関係を正常化し、世界を驚かせた。この日が国家主席として習氏 3 選を決めた日だったことは、周到な演出に違いない。外交担当の王毅党政治局員は今後も国際問題で「大国としての責任を示す」と胸を張った。米国の影響力が強かった中東に、中国がくさびを打ち込んだ。王氏は習氏から高く評価され、習氏の重要な側近に格上げされたといわれている。

ロシアによるウクライナ侵攻 1 年にあたる 2 月 24 日には「ウクライナ危機の政治解決に関する中国の立場」と題する文書を公表し、和平に向けて「積極的な役割を果たす」と仲介への意欲を見せた。文書は国家主権や領土の尊重、停戦、和平交渉の開始、核兵器使用反対など 12 の原則を列挙した。ただ中国が仲介を果たすかどうか明言はない。

3 月 20 日にはロシアによるウクライナ侵攻後、初めて習氏がロシアを訪問した。習氏が仲裁者としてより具体的な和平案を出してくるか注目されたが、表向き具体的な進展はなかった。

ただ中国はどうも本気で仲介役を果たそうとしているようだ。消息筋によると、中国側は 12 原則に基づいてロシア側にロシア軍の撤退を水面下で打診した。昨年 3 月にトルコの仲介で行われた和平交渉と同じく、開戦前のラインに戻す提案というから意外だ。ただ違うのはロシアが一方的に併合を宣言した東部・南部 4 州については国連に解決をゆだねて先送りする構想という。既に自国の領土に編入してしまったロシア側にはのめない。中ロ首脳会談でも取り上げたとみられるが、プーチン氏は受け入れず、共同声明や両首脳の記者会見でも一切言及されることはなかった。中国としては、①停戦②ロシア軍の撤退③ 4 州の国連での解決—というプロセスを想定しているようだ。ロシアに対しては和平提案をのめば、停戦後に極東開発を支援するとの見返りも提案しているという。

中国の 12 原則はロシアの領土侵略を容認するだけの停戦案だとして米欧からは酷評された。しかし消息筋の話が事実であれば、ロシアに甘い姿勢は、ロシアとの信頼関係を保つための戦術的配慮でもある。侵略を容認しているわけで

はない。訪口の直前、プーチン氏には国際刑事裁判所（ICC）から「戦争犯罪」容疑で逮捕状が出た。中国側は、訪口を予定通り行うか再検討したという。中国は ICC には加盟していないが、国際法を尊重する立場から逡巡した。

ロシア寄りで煮え切らない中国の姿勢は我々から見ると腹立たしい。しかしウクライナに軍事支援をしている米欧は当事者に近すぎ仲介者になるのは不可能だ。ウクライナでは悲惨な戦争が 1 年以上続いている。今も毎日死傷者が出ていることを考えれば、やはり国際社会は流血を止める出口を模索すべきだろう。その点、中国は仲介できる可能性が残されている数少ない国であることは否定できない。

3 月 22 日付の中国共産党機関紙、人民日報系の環球時報は、中ロ首脳会談は和平交渉への重大なシグナルだと指摘した上で、「中国は対立する各方面の架け橋になりたい。中国の世界の平和と安定への大きな貢献は、外交的実践の中で証明されていく」と論評した。ハタハリもあるが、イランとサウジアラビアの国交回復のようなサプライズが起きる可能性も捨てきれない。

内政に話を戻すと、昨年秋の党大会で 3 期目続投を決め、習指導部は盤石かにみえたが、直後の 11 月、国民の行動を厳しく規制するゼロコロナ政策に耐えきれなくなった若者たちが全国各地で抗議行動を展開し、独裁体制批判にまで発展した。私も 11 月 27 日、北京市内で若者が「私たちは納税者であり、国家の主人公であるのに、尊厳を得られていない」と叫ぶのを目の当たりにした。強力な情報統制や愛国・愛党教育により洗脳されているかに見えた若い世代が民主主義国の国民と同じ納税者意識を持っていることに驚いた。

厳しすぎる防疫政策への不満は 2021 年初めから強まっていたが、習氏がゼロコロナにこだわったために指導部内では街頭デモが起きるまで軌道修正ができなかった。このことは一極集中の危うさを象徴する。ただ同時に、デモのあとのゼロコロナから、フルコロナへの大胆な方向転換は、指導部内に柔軟性が残っていることの証しかもしれないと思うのである。

（しおざわ えいいち・共同通信論説委員）

尹錫悦政権の徴用工問題に対する解決案提示

—日韓両国の反応と今後の関係—

奥 田 聡

3月6日、韓国政府は徴用工問題への解決案を提示した。元徴用工らの慰謝料請求の訴えに対し韓国大法院は2018年に日本企業に賠償を命じ、それ以来日韓関係は大きく悪化していた。本稿では韓国政府による徴用工問題への解決案提示に対する日韓両国の反応と今後の日韓関係への含意を考えてみたい。

文在寅政権下での徴用工判決と日韓関係の悪化

第2次大戦中に日本での労働に従事した朝鮮人労働者(徴用工)が強制労働の慰謝料を求めて使用者である日本企業に対する訴訟を起こし、2018年10月に韓国大法院は原告勝訴の判決を下した。1965年の日韓国交正常化の際に結ばれた日韓請求権協定によりこの種の問題は解決済み、というのがかつての日韓双方での理解であったが、2000年代にはいって韓国側は不法行為論を持ち出して請求権協定の効力を狭く解釈するようになった。2018年の徴用工判決はこうした流れを追認する韓国側の最終的な司法判断といえる。だが、これは日本側から見れば植民地支配の終結処理のやり直しにつながりかねないものであり、到底受け入れられるものではなかった。

判決の後、日韓のすれ違いはエスカレートした。安倍政権は請求権協定が定める紛争解決手続きの開始などの徴用工判決の善後策を再三韓国側に求めたが、韓国の文在寅政権は被害者救済・三権分立尊重を理由に動かなかった。その後、日本による半導体部材3品目の対韓輸出審査強化、日韓相互のホワイト国除外、韓国による日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)破棄表明などを通じて日韓間の不信感は高まった。韓国では日本製品の不買や日本への観光旅行自粛など市民の反日意識を映す動きも見られた。2020年からのコロナ禍でも差押えを受けた

日本企業の資産現金化に向けた手続きは粛々と進み、日韓関係には重苦しい手詰まり感が漂った。

日韓関係改善に動いた尹錫悦政権

極度に冷え込んだ日韓関係の転機となったのは2022年5月の尹錫悦政権の発足であった。選挙前の2021年11月、尹錫悦は「大統領になれば就任後すぐに韓日関係の改善に乗り出す」と明言していた。尹政権の日韓関係改善に向けた強い意欲の背景には、韓国の安全保障に対する強い危機感があった。北朝鮮の軍事的挑発を抑止するため日米韓の共同歩調が重要で、そのためには文政権期に大きく悪化した日韓関係の立て直しが急務であるというのが尹政権の判断であった。

日韓関係改善のため尹政権が取り組んだのが徴用工判決の賠償金の代位弁済である。この手法は文政権期にも検討されたが、当時の与党・進歩勢力の強い反対で立ち消えとなっていた。尹政権が実施した官民協議会(2022年7-9月)の過程で財団方式による代位弁済が再び有力な選択肢として浮上した。この解決案の実施のネックとなったのが日本側の積極的な呼応、つまり財団への日本側の拠出や謝罪表明などであった。尹政権は日本側の呼応を繰り返し訴えてきたが、2023年に入って日本の積極的な呼応を得るのはもはや無理と判断、3月6日ついに財団方式での徴用工への賠償金肩代わりを発表した。

徴用工判決代替案の発表と尹大統領の訪日

この日発表された徴用工判決の代替案によれば、徴用工関連で確定した賠償金は「日帝強制動員被害者支援財団」が支払い、1965年の国交正常化後の日本の対韓援助の恩恵を受けた韓国企業16社が財団に拠出する。そのうちポスコは40億ウォン(約4.1億円)をすでに拠出した。

敗訴した日本企業からの拠出はなく、支援団

体や野党はこぞって尹政権の決断を強く批判した。これに対し、朴振・外務部長官はこの日の記者会見で「日本から新たな謝罪を受けるのは得策でなく、これまでの日本の公式謝罪・反省の履行が重要」と応じた。

徴用工判決の代替案発表で尹政権の関係改善の意欲の強さは、これまで事態の推移を静観してきた岸田政権を動かした。尹大統領の訪日が急遽決まり、3月16-17日の日程で来訪した。国際会議以外で日韓首脳が会談するのは12年ぶりのことであった。首脳会談では、長らく中断していた日韓首脳のシャトル交流の復活で合意したほか、GSOMIAの完全正常化、日韓安保対話の早期再開などでも一致した。このほか、日本は2019年に導入した対韓輸出管理強化を解除し、韓国は日本を相手取ったWTO提訴を取り下げた。また、韓国の全国経済人連合会(全経連)と日本の経団連が「日韓・韓日未来パートナーシップ基金」を創設することも発表された。記者会見の席上、尹大統領は財団が日本に対して求償権を行使することはないと明言したのに対し、岸田首相は過去の公式謝罪への言及すらしなかった。尹大統領の関係改善意欲の強さ、そしてそれとは対照的に岸田首相の国内保守派に配慮した消極姿勢が際立った。

日韓相互の不信感は依然

尹政権による政治的決断ともいえる徴用工問題の代替案提示を契機に日韓関係は政府間交流を中心に改善に向けて大きく動き出したのは確かである。だが、この動きは今後定着するかどうかは予断を許さない。阻害要因として最も大きなものが相互間の根強い不信感だ。

日本では、尹政権の日韓関係改善努力を評価するものの、将来の関係改善については慎重な見方をしている。日本経済新聞の世論調査結果(3月27日公表)では、今回の日韓首脳会談を評価する人は63%に達したが、今後の日韓関係がよくなると考えるのは35%にとどまった。歴代の韓国の政権の対日姿勢は国内政治動向次第で変わりやすいということが日本人の間にも広く知られるようになったことを映したものであろう。

韓国においては、尹政権の日韓関係改善の取り組みを拙速と批判する声が多い。韓国ギャラッ

プが3月10日に公表した世論調査結果によれば、尹政権が示した代位弁済による徴用工問題の解決策を支持するのは35%にとどまり、59%は日本の謝罪と賠償がなく支持できないとした。また、日本が過去史に関し反省していると答えたのに至ってはわずか8%であった。尹政権への支持率も明確に低下している。韓国ギャラップが3月31日に公表した3月第5週の尹政権の支持率は30%で、2月第4週の37%から大きく下げた。尹政権不支持の理由としては外交(21%)、日本関係(20%)など、尹大統領の対日譲歩がダイレクトに批判を受けている形だ。

日韓関係の復元力への期待

今回の徴用工問題收拾の過程では過去史をめぐる日韓の感覚差という従来からの問題点が改めて浮き彫りとなった。韓国側が遠い過去となった植民地支配の時代の出来事に対する反省、謝罪、共感といった感情面での癒しを求めているのに対し、日本は法律論や科学的視点での歴史検証など理詰めの議論に終始し、日韓の意思疎通が噛み合わないといったことが今回も起きている。今回の徴用工問題においては、韓国の支援団体が自国での法廷闘争に持ち込んだことが事態を複雑にしたことは否めない。韓国側において変遷した条約解釈に沿って法的責任を認めさせられ、戦後処理の枠組みを危うくされることは日本が最も嫌うところであり、民族的義憤あるいは民族的忠誠競争から出たものとはいえ韓国側の戦略が日本側の対応を一層頑ななものにしてしまったように見える。

今後に向けての光が見えないでもない。尹大統領の今回の政治的決断は日韓対立が常態化することに警鐘を鳴らしたことに對しては率直に評価すべきであると考え。また、日韓の20代の若い世代の相手方への好感度はほかの世代に比べて高く、世論動向全体の影響も受けにくいことが各種世論調査で示されている。経済界からの関係改善の要求も過去に比べて直截に出るようになったし、相互の往来客は順調に増え、韓国における日本製品の不買も影を潜めた。相手の立場に立って考え、本音で意見交換することの大切さを今更ながら感じる。

(おくだ さとる・アジア研究所教授)

ベトナムにおける外資系企業の活動状況と課題

北 嶋 誠 士

2万2千社超の外資系企業が活動

ベトナムの2022年の外国投資実行額は前年比13.5%増の223億9,600万ドルに達し、コロナ禍前の2019年以来、3年ぶりに過去最大を更新した¹。コロナ禍による落ち込みはあったものの、ベトナムでは2017年のWTO（世界貿易機関）加盟以降、好調な外国投資の流入が続いている。

外資系企業の数 は年々増加し、2020年時点で2万2,242社が活動している。そのうち、外国資本の出資比率が50%超の企業（以下、「50%超外資企業」）が約86%の1万9,113社を占める。

50%超外資企業を国籍別にみると、最も多いのは韓国系企業で5,663社である。日系企業は3,036社で2位につけている。3位は中国系企業で2,585社である。中国系企業は近年、急速に企業数が増えており、2017年からの3年間で1,456社増加している。背景には、米中対立による対中追加関税を回避するため、生産拠点をベトナムに移す動きがあったとみられる。

サービス業増も、外資系企業の半数は製造業

50%超外資企業の企業数を産業別にみると、農林水産業0.6%、工業・建設業54.5%（うち、製造業49.9%）、サービス業44.9%である。経年では、製造業が2016年の55.3%からシェアを落としているのに対し、サービス業が同38.2%からシェアを高めている。サービス業の中でも、小売・卸売業は2016年～2020年に平均して23.9%増加している。小売・卸売業は2009年の外資開放以降、ベトナム市場の拡大とともに、進出が増加している分野である。

製造業を、業種別にみると、衣類・縫製(1,559社、16.3%)、電子製品・コンピュータ製品(1,102社、11.6%)、金属製品(1,071社、11.2%)、ゴム・プラ

スチック製品(1,034社、10.8%)、皮革・同関連製品(607社、6.4%)の上位5業種で過半数(56.3%)を占め、労働集約型の業種が目立つ。電子製品・コンピュータ製品は作っているものはハイテク製品であっても、その中身は、例えば、部品を加工機に手作業でセットするといった単純な工程を行っているだけのことが多い。

外資系企業による地方・農村部での雇用が増加

外資系企業による2020年時点での雇用者数は509万人で企業雇用の34.6%を占めている。最も雇用者数が多いのは製造業で、その中でも50%超外資企業が451万人を雇用している。

近年の外資系企業の雇用面での特徴は、地方・農村部での雇用を増やしていることである。50%超外資企業についてみると、2016年～2020年にかけて雇用が最も増えたのは、紅河デルタの43万2千人増で増加率も39.3%と高かった。バクニン省(9万2千人増)、ビンフック省(5万1千人増)などハノイ市に隣接する省に加えて、ハイフォン市(8万2千人増)、ナムディン省(3万7千人増)、ニンビン省(2万5千人増)といったハノイ市からは距離のある省・市の増加が目立った。このほか、北部山岳中流地域(11万7千人、42.3%増)、北中部・中部沿岸地域(8万5千人、30.9%増)、メコンデルタ(9万人、25.7%増)といった地方・農村部での増加率が高かった。

ハノイ市やホーチミン市の大都市近郊では近年、労働者不足が叫ばれ、賃金の上昇も顕著である。そこで、より安価で豊富な労働力を求めて、外資系企業の地方・農村部への進出が進んだものとみられる。

輸出拠点としての位置付けが強まる

ベトナムの輸出における外資系企業のシェアは2020年時点で72.3%である。中でも50%超外資企業(製造業)は輸出志向の傾向が強く、売上

¹ 本稿で用いたデータは、ベトナム計画投資省、ベトナム統計総局の統計に基づく。

高に占める輸出の割合は75.7%と、2016年の71.5%から高まっている。

特筆すべきは、50%超外資企業の貿易黒字の大きさで、2012年～2016年の合計634億ドルから、2016年～2020年には合計1,414億ドルに拡大した。これは、同期間のベトナム全体の貿易黒字である404億ドルを大きく上回っている。

外国企業がベトナムを輸出拠点として位置づける動きが近年ますます高まっていることがうかがえる。

経済における外資系企業の重要性と課題

外資系企業は全企業数の僅か3.3% (2020年) に過ぎないが、以上みたように、ベトナム経済への貢献は大きい。外資系企業のGDPに占める割合は21.9% (2021年) に達する。

他方で、外資系企業の課題として、労働生産性の伸びが低迷していることがあげられる。2011年～2020年の外資系企業の労働生産性の伸び率の平均はマイナス1.8%だった。

ここでの労働生産性は、付加価値を労働者数で割ったものだが、次のように分解できる。

$$\text{労働生産性(付加価値/労働者数)} = (\text{固定資産/労働者数}) \times (\text{売上高/固定資産}) \times (\text{付加価値/売上高})$$

まず、「売上高/固定資産」の代用として、資本回転率をみると、外資系企業はローカル企業よりも高いうえに、2011年～2015年の平均値と

比べて近年は上昇している。外資系企業が効率的な経営を行っていることが示唆される。このため、労働生産性の伸びの低さをもたらしているのは、「固定資産/労働者数(労働装備率)」と「付加価値/売上高(付加価値率)」の2要素と考えられる。

労働装備率をみると、絶対額では外資系企業がローカル企業を上回っているが、2020年の2011年～2015年の平均値からの増加率は、ローカル企業(111%増)が外資系企業(72%増)を大きく上回っている。外資系企業の多くを占める労働集約的な企業は、労働力の確保を優先し、設備投資には積極的ではないことが一因として考えられよう。

付加価値率は相当するデータが得られないが、参考として売上高利益率をみると、ここ数年は横ばいが続いている。賃金上昇は何とか吸収できているようにみえるが、利益率を高めるほどの高付加価値な製品・サービスが生産・提供されているようにはみえない。実際、ベトナムで研究開発を行うような案件は殆どなく、コスト削減や労働力の確保のために進出するケースが依然として多い。

地方・農村部での労働力もいつかは枯渇する。そうなれば賃金の更なる上昇は避けられない。今後、政府が有効な施策を打てなければ、労働生産性を上げることができない(上げる気がない)外資系企業は、撤退する可能性もあろう。

(きたしま さとし・アジア研究所講師)

表 ベトナムの主な企業経営指標

	労働装備率(百万ドン) =固定資産/労働者数		資本回転率(倍) =総純売上高/総資本		売上高利益率(%) =税引前総利益/総純売上高	
	外資系	ローカル	外資系	ローカル	外資系	ローカル
2011～15年平均	257	154	0.88	0.70	6.1	1.5
2016年	302	176	1.02	0.71	6.8	1.9
2017年	349	220	1.06	0.73	6.6	2.5
2018年	370	247	1.0	0.7	5.6	2.4
2019年	407	266	1.0	0.6	5.3	1.8
2020年	441	325	0.9	0.6	5.7	1.9

(資料)ベトナム計画投資省『ベトナム企業白書』各年度版より作成。

デジタル化で変わるアジアのサービス貿易 ～低下する日本のプレゼンス～

大 泉 啓一郎

拡大してきたサービス貿易はコロナ禍で停滞

国際間では多様なサービスが取引されている。たとえば、モノに関連する輸送費や委託加工・修理代などのほか人の移動に関連する旅行代金がある。また、知的財産権の使用料、通信・コンピュータ・情報サービスへの支払いなども含まれる。これらは一括して、サービス貿易として計上・集計される。その対価が日本に流入する場合は輸出、逆に日本から海外に流出する場合は輸入となる。

世界のサービス貿易の規模（輸出ベース）は、2010年の3兆9800億ドルからコロナ禍直前の2019年には6兆2900億ドルへと1.5倍以上に増加した。アジアにおいてもサービス輸出は同期間に7200億ドルから1兆4100億ドルへと約2倍、世界を上回るスピードで増加した。他方、輸入も、7900億ドルから1兆6000億ドルに増加した。ただし、アジアはモノの貿易では黒字地域であるが、サービス貿易においては赤字地域である。

21世紀以降、順調に拡大してきたサービス貿易は、コロナ禍で人の移動が制限されたことで減少に転じた。世界全体では2020年には5兆2000億ドルに減少、2021年は6兆720億ドルと回復したが、2019年の水準には至っていない。アジアも同様で、2020年が1兆1700億ドル、2021年が1兆3700億ドルにとどまった。その主因も観光サービスの激減である。世界全体では2019年の1兆4700億ドルから2020年が5530億ドル、2021年も6150億ドルに、アジアも同期間に4600億ドルから1070億ドル、480億ドルへと減少した。もっとも、2022年に入って徐々に回復には向かっている。2023年、各国は観光客誘致策（いわゆるインバウンド政策）を本格化している。

コロナ禍で伸びるデジタルサービス貿易

しかしサービス貿易のすべてがコロナ禍で縮小したわけではない。人の移動を伴わないサービス貿易は、デジタル技術の活用によってむしろ拡大した。たとえば、プラットフォームを利用するECビジネスは確実に増加している。経済のデジタル化が普及することで、それにかかわる知的財産権の取引も増えた。さらに、コロナ禍で非接触型技術であるデジタル技術が多分野で活用され、従来のサービス貿易が形態そのものを変えていることも注目される。たとえば医療サービスにおいて国境を越えた遠隔診療が増えた。

このような傾向についてクルーグマンは、2009年に「電子的に提供されるサービスの貿易が世界貿易の最も重要な構成要素になるかもしれない」と予言めいたことを言っていたし、コロナ禍直前に、ボールドウィン氏は、新しいグローバル化の現象として、デジタル技術を活用した知的サービスの拡大を「遠隔移民(テレマイグレーション)」として指摘していた(参考文献)。

このように人の移動を伴わないサービスは、デジタル技術の活用がさらに進むだろう。そのことに配慮して、国連貿易開発会議(UNCTAD)は、「デジタル配信可能サービス貿易(Digital Deliverable Service Trade: 以下デジタル関連サービス)」としてデータを集計している。

これに従えば、世界全体のデジタル関連サービス貿易の規模は、2019年の3兆3000億ドルから2021年には3兆8000億ドルに増加した。アジアにおいても同様で5500億ドルから6500億ドルへと増加している。伸び率をみるとコロナ禍において加速したと断言するのはいいのかもしれない。

日本のデジタル貿易は？

さて、気になるのは日本の状況である。

日本のサービス輸出は、コロナ禍で外国人観光客が急減したことを受けて、2019年の2100億ドルから2020年は1620億ドル、2021年は1680億ドルとなった。これには、旅行サービス輸出が2019年の461億ドルから2021年は47億ドルに激減したことが影響した。2022年に若干の回復をみたものの72億ドルにとどまった。2023年、政府がインバウンド政策を打ち出そうとしているのは周知の通りである。入国規制の緩和に伴い回復に向かうだろう。

しかし、軽視してはならないのは、日本のデジタル関連サービス輸出が、2019年の1195億ドルから2021年に1224億ドルと、世界もアジアもデジタル関連サービス輸出を伸ばしているなかで、日本が微増にとどまっていることである。もっとも規模においては、アジアでは中国の1949億ドル、シンガポールの1484億ドルに次いで第3位と多い。ただし、2022年の速報値では日本のデジタル関連サービス輸出は1170億ドルと減少している。

デジタル関連サービスの輸入をみると、アジアでもっとも多いのは中国の1648億ドルであり、日本が1525億ドルと第2位である。また2019年に比べると109億ドルも増加しており、その結果、デジタル関連サービス貿易の赤字は220億ドルから340億ドルに拡大している。

2021年のアジア各国・地域のデジタル関連サービスの貿易収支を比較すると、日本のデジタル関連貿易赤字が最も多いことがわかる(図)。他方、黒字幅が最も大きいのが中国の300億ドルで、日本とは対照的である。中国に次いで香港が多く、第3位は、英語が堪能な若年労働者が多いことからBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)を急速に伸ばしているフィリピンである。東南アジアのスタートアップの拠点であるシンガポールがこれを追う。デジタル化の遅れは、国際収支にも影響を及ぼしていることにもっと注意すべきである。

課題先進国の利益が国外流出する？

かつて日本では、国内に抱える社会課題を先端技術で解決することで世界のリーダーとしての地位を維持できるという成長戦略がはやっただことがある。これは「課題先進国」と呼ばれた。課題を抱えるという現状はいまなお変わらないが、現在はそれを外国企業がデジタル技術を用いて解決してしまうかもしれない時代である。そうなれば、その利益の一部は海外に流出する。ぼやぼやしていると、日本の市場が外国のデジタル企業に席卷されるかもしれない。

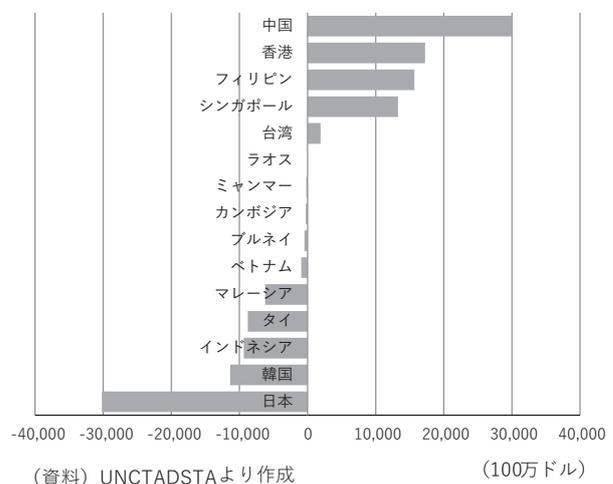
グローバル化のなかで、労働集約的な産業が国外に流出し、デジタル化のなかで、知的集約的な産業が離脱しようとしているのだ。投資立国になるというビジョンが流布しているが、足下で基盤が崩れていることを、貿易収支赤字とサービス収支赤字は示している。もっと危機感を持つべきだ。

参考文献

- P.R.クルーグマン、M.オブスフェルド(2009)『クルーグマンも国際経済学(上)』ピアソン
- リチャード・ボールドウィン(2019)『グローバル化+ロボット化がもたらす大激変』日本経済新聞社

(おおいずみ けいいちろう・アジア研究所教授)

図 デジタル関連サービス貿易収支
(2021年)



コロナ禍でも「お家芸」は健在

ハノイ市人民委員長(元科学技術大臣)、保健大臣、副首相補佐官(2名)、外務次官、前駐日大使、元大阪総領事、等々。これらお歴々の共通点はお分かりだろうか。

新型コロナに絡む汚職事件に関連して、昨年来、逮捕等になったベトナム政府高官である。高官以外にも数多くの者が摘発されている。

そして、2023年1月5日には、ファム・ビン・ミン筆頭副首相およびブ・ドゥック・ダム副首相が解任された。さらに1月18日には、新型コロナの渦中に首相を務めていた、グエン・スアン・フック国家主席が辞任するという異例の事態にまで発展した。いずれも汚職事件に対する政治的責任を問われたとされる。

汚職事件は2つである。1つは海外在住ベトナム人を帰国させるための特別便の手配に関し便宜を図る見返りに業者等から賄賂を受け取っていたとされるもの。もう1つは、新型コロナ検査キットの政府調達を巡り価格を不当に引き上げる見返りに業者から賄賂を受け取っていたとされるものである。

国民が新型コロナ禍の困難に直面する中で、甘い汁を吸っていたことは言語道断であり、これだけの政府高官が処分されるのは、国家を揺るがす事態だ。しかし、筆者の率直な感想は「ああ、やっぱり。いつものこと」である。

ベトナムでは汚職は公然の秘密だ。行政手続きで融通を利かせて貰うために金品を渡す、自

身の権限を悪用して納入業者等に見返りを要求する、出世のために上司に金品を贈る等々、筆者が見聞きした例だけでも枚挙にいとまがない。

ベトナムの建国の

父である故ホー・チ・ミン党主席(以下「ホー主席」)は、当初から汚職問題に危機意識を持っていた人物である。ベトナム(北ベトナム)が第1次5カ年計画(1961~1965年)を実施した際、これを推進するため、党政治局は「3つの建設、3つの撲滅」運動を展開した。前者の説明は割愛するが、「3つの撲滅」とは汚職、浪費、官僚主義を指す。

ホー主席は当時、「汚職は社会において最も悪い行いであり、最も愚劣な罪である。汚職は公共のものを泥棒することであり、公共のものを私物化することである。それは国家建設事業に害をなし、人民の生活改善に害をなす。指導者や労働者の革命における道徳に害をなす」と断じている。そして、「幹部、党員、団員¹は人の鏡となり、自発的に行動し、正直に自己批判し、真摯に批判し、悪い点があれば修正する決意をしなければならない」と戒めている。

ベトナムの全紙幣にはホー主席の肖像が印刷されている。果たして、党・政府のどれだけの者が、ホー主席に顔向けできるのだろうか。

(北嶋誠士・アジア研究所講師)



* 研究所だより *

アジア研究所では、アジアのタイムリーな話題をお届けする講演会『アジア・ウォッチャー』を企画・実施しています。3月18日には、本学アジア研究所北嶋誠士講師が『ベトナム経済の現状と動向』と題して、ベトナムの経済について詳細なデータを使って解説しました。

また、アジア研究所では、アジアに関する共同研究を目的に、学内外の専門家から構成される研究プロジェクトを実施しています。最新の成果として「中国・習近平政権の着地点Ⅲ：中国 異例の長期政権はどこに向かうのか」(研究代表者：遊川和郎)、「アジアの高度外国人材の受け入れと

日本の取り組み」(研究代表者：九門大士)をホームページで公表しました。

下記URLからダウンロードできます。

(<https://www.asia-u.ac.jp/laboratory/projectreport/>)

2022年10月、アジア研究所遊川和郎教授が日本経済研究センター湯浅健司首席研究員と共編者となった『習近平「一強」体制の行方：中国の課題と展望』を上梓しました。不透明な中国の経済社会を見通す上で最適な一冊です。

アジア各国の政治、経済、社会は激動期に入ったようにみえます。変化の早いアジアの現状を皆さまにご提供できるように努めたいと思っています。是非、ご意見ください(koza@asia-u.ac.jp)。

¹ ベトナム労働党(当時)の青年組織の成員。